

近代 13 日清戦争後の金本位制・政党と内閣の POINT**NO63 日清戦争後の金本位制 早稲田(商)2009**

日清戦争の勝利によって得た賠償金をもとに日本は金本位制を確立した、に関連する記述として**誤っているもの**を2つマークせよ。

1. 清国は日本に対する賠償金として2億両を支払った。○
2. 金本位制を確立するため、1897年に貨幣法が制定された。○
3. 日清戦争の賠償金の全部が、金本位制の裏付けとなる準備金として用いられたわけではなかった。○
4. 貨幣法が公布された時の内閣は第2次松方内閣であり、進歩党の大隈重信を大蔵大臣として入閣させていた。✖大隈は大蔵大臣でなく外務大臣
5. 日本が金本位制を最終的に離れて管理通貨制度に移行したときの蔵相は、井上準之助であった。✖井上でなく高橋是清

誤文→4・5。

NO64 萬朝報の内村鑑三 早稲田(商)2009

次の文章は『萬朝報』に掲載された内村鑑三の文章である。これに関する記述として、**誤っているもの**を2つマークせよ。

余ハ日露非開戦論者である許りではない、戦争絶対廃止論者である。戦争ハ人を殺すことである。そうして人を殺すことは大罪悪である。(中略)勿論、サーベルが政権を握る今日の日本に於いて、余の戦争絶対論が直ぐに行われようとは余は望まない。然しながら戦争絶対論は今や文明国の識者の輿論となりつつある。

1. 内村は、日清戦争は「義の為の戦」であると主張していた。
2. 「サーベルが政権を握る」とは、陸軍大将桂太郎が首相であることを言っている。
3. 内村はこの文章を発表したため、第一高等中学校の教員の職を追われた。
4. 内村には、日本的キリスト教の独立に努めた。
5. 内村には、『武士道』の著作がある。

誤文→3・5。教育勅語への拝礼を拒否したため職を追われた。武士道は新渡戸稲造

NO65 政党と内閣 早稲田(商)2010

現在の日本における政党と内閣ないし政府との関係を見ると、基本的には、衆議院において最大多数を占める政党の党首が内閣を組織するという関係が認められる。しかし、大日本帝国憲法の発布後に行われた**いわが国最初の衆議院議員選挙から日清戦争直前の第六議会までの間は、政府と衆議院の対立が繰り返された。**

こうした政府と政党との関係は、**日清戦争の勝利と三国干渉により大きく変化した。**日清戦争中は政府と政党が挙国一致で戦争遂行にあたったこともあってか、戦後は、政府すなわち第2次伊藤内閣と衆議院の第一党とが戦後経営をめぐって共同歩調をとるに至った。また、同内閣の後を受けた第2次松方内閣は、特定の政党と連携するところとなった。これに続く**第3次伊藤内閣は、再び超然主義の立場に戻った。**しかし、同内閣は、衆議院における**絶対多数を持つ特定の政党と対立したことで議会運営の見通しを失い、退陣に追い込まれ**

た。その後を継いだ第1次大隈内閣は、政党内閣として成立したが、基盤となった政党の内閣対立もあり、組閣後わずか4ヶ月程度で退陣した。

こうした事情を教訓としたのか、その後の**第2次山県内閣は、特定の政党の支持を得ながらも、政党の影響力の排除を狙った施策を講じた。**そのため、同内閣は、支持政党からの批判を受けるようになった。その政党は、伊藤博文に接近し、解党して立憲政友会を結成した。この政党を率いる伊藤博文は、第4次伊藤内閣を組織したが、貴族院の反対を受けて退陣した。その後、第1次桂内閣が成立し、10年以上にわたって、いわゆる**木桂園時代**を迎えることとなった。

問A 下線部イに関連する記述として**誤っているもの**を2つマークせよ。

1. 衆議院議員の選挙人は、直接国税15円以上を納入する満25歳以上の男性に限られていた。→○頻出!
2. 第1次山県内閣は、主権線のみならず利益線の防衛のため陸海軍の増強の必要性を主張した。→○定番の利益線。
3. 第一議会で、第1次山県内閣は、予算を成立させることができなかった。

✖授業テキスト参照③1890 **第一議会** 藩閥 VS

予算成立 (陸奥宗光農商務省を使った自由党土佐派の買収)

4. 第二議会において、第1次松方内閣は民党と衝突したため、総辞職に追い込まれた。
 5. 第2回総選挙では、松方内閣が選挙干渉を行ったが、民党の優勢を覆せなかった。○
- 正解→3・4

問B 下線部ロに関連する記述として**誤っているもの**を2つマークせよ。

1. 朝鮮政府の要請を受けて出兵した清国は、日本への事前通告を行わなかった。→天津条約に基づき事前通告をした。日本が到着した頃は鎮静化していた。
2. 政府に批判的だった政党が態度を変え、戦争関係の予算案と法律案はすべて議会で承認された。
3. 日本が清国から獲得した賠償金は、その一部が軍備拡張費に充てられた。○
4. 日本政府は、三国干渉により、遼東半島を清国に返還した。○
5. 日本政府は、初代台湾総督として後藤新平を任命した。✖後藤でなく**樺山資紀**だ。

正解→1・5

問C 下線部ハに関連する記述として**誤っているもの**を2つマークせよ。

1. 第3次伊藤内閣は、進歩党との連携をあきらめ、超然主義にもどった。✖
2. 第1次大隈内閣は、内相に板垣退助を据えた。○
3. 第1次大隈内閣は、陸海軍大臣を除く閣僚の全員を憲政党出身者で占める人事を行った。→○**初の政党内閣**である。
4. 共和演説事件で金権政治を批判してきた尾崎行雄は、第1次大隈内閣の文部大臣であった。→○
5. 憲政党が分裂してできた旧自由党系の憲政党は、大隈重信がその党首となった。→✖。大隈でなく伊藤博文である。

早慶への日本史

正解→1・5

問 D 下線部ニに関連する記述として謝っているものを2つマークせよ。

- 1. 第2次山県内閣は、憲政党の支持を得た。○
- 2. 第2次山県内閣は、政党の影響力が官僚に及ぶのを防止するために、文官任用令を改正した。○。下記のまとめ参照。
- 3. 文官懲戒令及び文官分限令が制定され、国务大臣以外の行政官の身分保障が強化された。
- 4. 軍部大臣現役武官制は、陸軍大臣と海軍大臣を現役の大將のみから任用するものとした。✖大將と中將のみである。
- 5. 第2次山県内閣では、治安維持法が公布され、政治運動や労働運動に対する規制強化も行われた。✖治安維持法でなく治安警察法である。

正解→4・5

問 E 下線部ホに関連する記述として誤っているものを2つマークせよ。

- 1. 第1次桂内閣は、勤儉節約と皇室の尊重を国民に求める戊辰詔書を発布した。
→✖、第2次桂内閣1908年に発布された。日露戦争後の社会的混乱を是正するため、道徳の基準を国民に示そうと企図した。第1次桂内閣で日露戦争が始まったから✖授業テキスト明治12参照②【地方改良運動】：日露戦争後の1908年(第2次桂太郎内閣)、節約と勤勉による国力増強の重要性を説いた『戊申詔書』が発布され、また同時期に、内務省は地方改良運動推進し、拡大する税負担を担える地方体制を固めようとした。
- 2. 第1次西園寺内閣の基盤となった立憲政友会は、1908年の総選挙で圧勝した。
○。授業テキスト明治12参照。第1次西園寺公望内閣1906~08内相：『原敬』政友会の積極政策
①【鉄道国有法】制定。17の私鉄を政府が買い上げた。
非常特別税で地租が2倍になっても米価高騰で地租負担は相殺された。米価高騰と鉄道国有化のおかげで政友会は選挙で大勝。
- 3. 第2次桂内閣は、町村の租税負担能力の増強を図るために地方改良運動を推進した。
→桂内閣でなく、西園寺内閣時だから✖。
- 4. 第2次西園寺内閣は、陸軍・海軍大臣の後任の推薦を陸軍と海軍から受けられず、総辞職した。○。上原勇作の帷幄上奏権だ。
- 5. 第3次桂内閣は、第1次護憲運動の全国的な広がりに対抗しきれず、退陣に追い込まれた。○

正解→1・3

NO66 日清戦争後の国内政治 慶應大(経済)2008

日清戦争後に軍備拡張をめぐって内閣と議会对立し、政党の再編も進んだ。に関連して、日清戦争後の国内政治に関する次の1~4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選びなさい。

Pain is inevitable Suffering is optional

- 1 日清戦争後、軍拡を進めるため議会对に地租増徴案を提案した伊藤博文内閣に対し、自由党と進歩党は合同して憲政党を結成し、衆議院で絶対多数を占めた。伊藤内閣は退陣し、憲政党の大隈重信を首相とする内閣が成立した。
- 2 初の政党内閣である大隈内閣は、内部分立や文部大臣尾崎行雄の共和演説事件などから短期間で退陣し、山県有朋内閣が成立した。憲政党は、憲政党と憲政本党に分裂した。
- 3 山県内閣は憲政本党の支持を得て地租軽減に努め、政党の影響力を強めるために文官任用令を改正した。しかし、治安警察法を公布したため、反発した憲政本党は解党して、伊藤博文に接近して立憲政友会を結成した。
→政党の影響力を強めるためでなく、**弱めるために改正したから✖**
- 4 立憲政友会を基盤に伊藤内閣が成立するが、貴族院と対立して退陣し、桂太郎内閣が成立した。立憲政友会では伊藤の後任総裁に西園寺公望が就任した。

誤文→3

《まとめ*日清戦争後の国内政治》

第II期の「オヤイカサカサ」では、初めての政党内閣が出現する。

1896 松方II 進歩党と提携(外相：大隈重信) 為替レート

1897 金本位制←日清戦争の賠償金 *100円=金75g=約50ドル 固定為替相場制

1898 伊藤III ←地租増徴案否決

1898 大隈重信*初の政党内閣(内相：板垣退助)=憲政党(自由党+進歩党)
 (隈板内閣) 文部大臣→尾崎行雄
 衆議院の多数党を基礎とする内閣 多数党の党首を首相とする
 大臣の過半数は多数党の政党员

←98 憲政党分裂→憲政党(自由党系)
 →憲政本党(進歩党系)

1898 山県II 1898 地租増徴案可決(3.3%↑)←憲政党の支持73→3%。77→2.5%
 1899 文官任用令改正→政党の官界進出防止
 (政党员が官僚になれない)

1900 治安警察法→社会運動の弾圧
衆議院選挙法改正(10円↓・25歳・男子→2.2%・98万人)
 立憲政友会(伊藤博文)←憲政党吸収←“確乎自由党死す”(幸徳秋水)
軍部大臣現役武官制の制定
 (軍部大臣は現役の大將・中將に限定する制度)